

「最新の観測」

【特筆事項】

保育所入所申込者数、昨年度は 705 名、本年度は 795 名 (+90 名)。
 年齢別人口が減少傾向にあるにもかかわらず、保育所入所希望者の増加が著しい。

平成 29 年度の市内 3 号児枠、+56 名。
 ※幼保連携型 (+22 名)、企業主導型 (+19 名)、東村山むさしの第二 (+15 名)。

【分析事項】

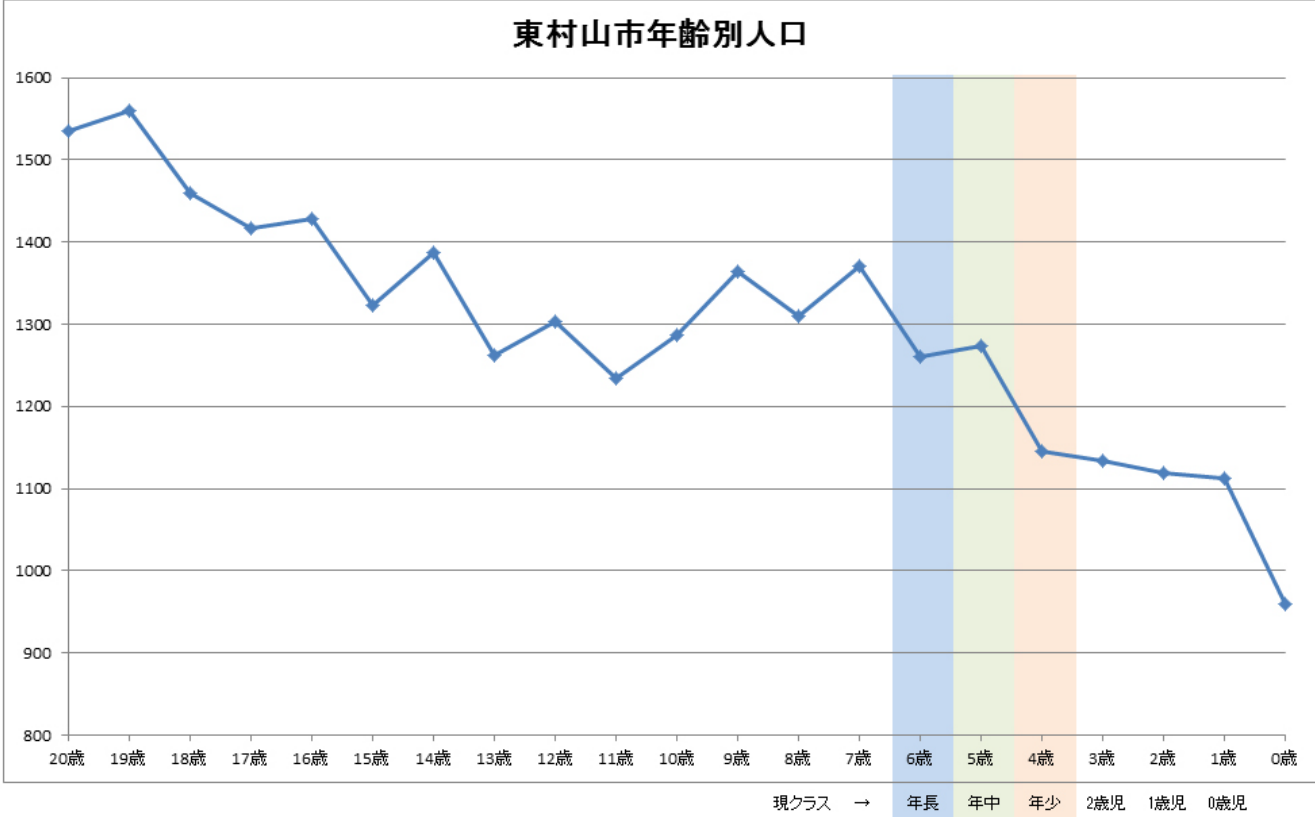
単純比ではあるが、H28 年の水準、一年齢約 950~1100 人として保育所入所希望者数が 800 人前後であるという事実。保育所入所希望が多くなる傾向にあることは否めず、今後も人口減の傾向が続くため、幼稚園児数の減少は続く見込み。

グラフより明確なのは、平成 32 年度 (4 年後) の年少入園者数は激減する見込み。

H28 年水準で推移をすると、平成 34 年時点においての幼稚園就園児数は平成 29 年度マイナス 1,500 人を割り込む可能性が強い。(H27 年度: 2,193 名)

さらなる少子化の半面、保育所希望者が加速化傾向にて激増している実態。これらをどう捉え対応するのか各事業者次第ですが、今後、1号児施設 (幼稚園) にどう響くのかは想像に容易いことかと思われます。また、さらなる加速化もあり得ると捉えています。なぜならば、経済社会の状況や、国策といった大きな背景が存在しますので。今後は、これまで予想しつつ取り組んできた流れを受けながら、第一 (幼稚園) は、園児数の減に関わらず、安定した経営基盤の上において私立幼稚園としてのニーズに応え続け、第二 (保育所型) は、既存環境を生かし、ニーズに応じた定員拡大に応じるとともに、すでに、施設や内容においても認可資格を保有していますので、「幼保連携型認定こども園」としての総合的な乳幼児の保育教育施設としての位置づけも視野に入れ、第一・第二、つまりは、幼稚園と総合施設、双方の環境維持と健全運営を保持していく計画です。

平成29年2月現在



【特記事項】

保育所入所申込数、昨年度比+90名(795名)。

保育所申し込み年齢層

平成29年 1月31日 現在

年齢	0	1	2	3	4	5	6
合計	481	573	569	577	588	676	664
男	(8)	(10)	(12)	(8)	(13)	(13)	(5)
女	(478)	(539)	(550)	(557)	(557)	(598)	(596)
計	(959)	(1,112)	(1,119)	(1,134)	(1,145)	(1,274)	(1,260)
年齢	12	13	14	15	16	17	18
男	(638)	(643)	(692)	(679)	(760)	(747)	(738)
女	(665)	(619)	(696)	(644)	(668)	(669)	(721)
計	(1,303)	(1,262)	(1,387)	(1,323)	(1,428)	(1,416)	(1,459)

むさしの

が書く 学園長

新聞

Vol. 14

幼保を取り巻く現場からの情報誌。私的な思考も含めた乱筆なる走り書きの紙面であり、誤字脱字、記述への誤解等あるかもしれませんが、ご容赦頂たく存じます。



極めて貴重な園内研修!

今度はソフトの進化に向けて。最前線を学びます。

さて、先にFBページ「東村山むさしの資料」にて触れさせて頂いたのですが、「幼稚園教育要領の改訂」、ならびに、「幼保連携型認定こども園教育・保育要領改訂」と「保育所保育指針の改定」が、2018年度の施行を目途に進められています。その機を見据えまして、東村山むさしの第一第二認定こども園両園では、幼児教育保育に関わる養成校様や大学の有識者様を交え、より広い知識や見地より、各種施行と園での実践を密に考えいこうと計画を立てていたところです。

このたび、国の子ども子育て会議をはじめ、各種審議会や委員を多数に努められ、多くの出版などでも著名な、白梅学園大学・白梅学園短期大学教授、無藤隆先生のご賛同を頂き、取り組みをスタートするところにとり着くことができました。変化や対応を求められる時代を見据え、未来を受け止め、施行の向かう最新の各種要領や指針の狙いは、次世代育成を担う幼保の骨格です。しかしながら、個別に存在し運営される各施設と、そういった情報や取り組みの間には、「耳を傾け、吸収する姿勢」という、各園個別の姿勢に委ねられてしまっている実情が否めません。東村山むさしのは、支援新制度をはじめ、いま必要とされる幼保の社会的な姿勢に対しても積極的に取り組んで参りましたが、様々な施策を経てきた今、ソフト面においても、さらなる姿勢でそれらに目を向け、積極的に学ぼうとする園の姿勢は、ひじょうに大切なことであると受け止めています。

ご参画頂く先生方は、各種養成校にて現役にてご活躍の先生方ですので、現代の乳幼児教育保育を担う次世代教員保育士育成の最前線の現場にいらっしゃる先生方。例えば、もともと幼児教育はアクティブラーニングの実践そのものだと認識しているのですが、その方策や展開を掘り下げる事、また、ICTひとつをとっても、現場への導入の可否自体、その深き理解と検討を重ねてこそ効果的な実践とすることは難しいものであると捉えられますが、ここで、時代のギャップを乗り越え、そうしたノウハウや技術をどう現場に取り込み、生かしていく上においても、相互に活かすことのできる、とても有意な取り組みだと思われま。

2月後半より、まず各大学の先生方による園内観察が始まります。その後、教員保育士との懇談や園内研修、セミナーなどを通し、スタッフのスキルアップ、並びに、学術界と園での実践における効果的な取り組みを目指し、研究的な取り組みを継続的に行っていきます。

研修に出かけることは、忙しく教育保育の実践を行う日常においては、本当に大変なこと。それを、園内にて、日常の教育保育活動の中で、最前線の情報とともに研究できるという貴重な機会。両園の教員保育士たちも、子ども達の今と未来を担い願う頑張り屋さんのスタッフたち。新たな気づきや発見に向けて、前向きに取り組んで頂ければと思っています。

教育要領・保育指針
 幼保連携型認定こども園教育・保育要領
 平成 30 年度施行に向けた
 実践・研究 プロジェクト
 東村山むさしの認定こども園
 第一・幼稚園型 / 第二・保育所型
 子育て支援・次世代育成事業部
 &
 無藤隆 研究チーム
 原孝成・富山大士・新開よしみ・和田美香

平成30年施行に向けて進められている、「幼稚園教育要領の改訂」・「保育所保育指針の改定」・「幼保連携型認定こども園教育・保育要領の改訂」を踏まえ、就学前乳幼児教育・保育に関する専門の有識者の皆様のご賛同を頂き、園の持つ可能性の探求や、より効果的な実施に向けた研究に取り組んでいます。

【プロジェクトチームの先生方】

- 無藤 隆 教授 白梅学園大学・白梅学園短期大学
- 原 孝成 教授 鎌倉女子大学 初等教育学科 (4月から異動予定) ※学校心理士、臨床発達心理士
- 富山 大士 教授 秋草学園短期大学 幼児教育学科
- 新開 よしみ 教授 東京家政学院大学 現代生活学部 児童学科 ※臨床心理士
- 和田 美香 教授 東京家政学院大学現代生活学部 児童学科

筆者紹介/東村山むさしの認定こども園



第一・東村山むさしの幼稚園
 第二・東村山むさしの保育園
 学園長・野澤貴春

1971年1月、市内廻田町に生まれる。
 1983年、東村山市立回田小学校卒業。
 1986年、同、東村山第四中学校卒業。
 1989年、明星高校卒業。
 1993年、中央大学・法学部卒業。
 1997年、学校法人野澤学園勤務。
 2008年、事務長を経て園長へ就任。

現在、東村山市子ども子育て会議委員、都私幼連認定こども園特別委員会委員、東村山市公立保育所民間移管ガイドライン検討委員など。(株) M-LABORATORY 代表取締役社長。

法律・政治を学ぶ傍らスポーツ活動にも力を入れ、日本代表にてモスクワへ。大学卒業後は、コンピュータ、医薬、金融など様々な接点のもと実業団にて選手活動や広報・開発などにかかわる。

国民体育大会や全国大会にて優勝ほか入賞多数、東京都スポーツ優秀選手賞等、多々受賞。
 中学校教諭・高等学校教諭免許、大型自動車運転免許、Microsoft Office Specialist、等取得。

2010年 幼稚園型認定こども園認定取得 (市内初)。
 2013年 0歳~5歳児の「私立認定保育所」併設。
 幼保連携型認定取得 (市内初)。
 2015年 幼稚園型・保育所型、2園認定へ移行。

御礼とご報告

今年に入り、東京会場、また、大阪会場と、船井総研株式会社様よりセミナー講演をご依頼いただき、全国より多数の園関係者の皆様にご参加頂きました。誠にありがとうございます。現行制度下における認定こども園の実態や、公定価格構造に含まれる細かなアイテム活用の事例、また、移行に際しての準備やブランディング化に向けた進め方、教職員向けの研修など、機会がありましたら、引き続きお手伝いさせていただきます。子どもが減るなら確実に下山経営を。また、制度構造やニーズの受託など含めた経営策への模索を。適切なパッケージ化を目指す事が鍵かと思っています。